

## 財務報告書 Financial Report 2023

2022事業年度〔第19期〕  
2022年4月1日～2023年3月31日  
山梨大学財務部財務課



zaimujoho-as@yamanashi.ac.jp

## 基金のご案内



### 教育研究支援基金

本学の教育研究活動の充実、修学環境整備事業、国際貢献事業、地域社会貢献等事業及び奨学金事業（経済的な理由で修学が困難な学生に対する支援）への支援を行っています。



### 大村智記念基金


本学の<sup>大村智</sup>特別栄誉博士（2015年ノーベル医学・生理学賞受賞）のご功績を末永く顕彰するとともに、同博士に続く次世代の若手研究者等の育成を推進するための事業への支援を行っています。


お問い合わせ先

各基金の詳細は山梨大学基金ホームページをご参照ください。  
ホームページから寄附のお申し込み手続きができます。

TEL 055-220-8358  
(山梨大学基金事務局)

<https://www.yamanashi.ac.jp/about/19058>

パソコンは  
こちらから  山梨大学 基金

スマホは  
こちらから 



# 「地域の中核、世界の人材」

山梨大学は、豊かな教養と高い倫理性を持ち、広い教養と深い専門性を身につけた学生・教職員を育むことにより、知と技術における「地域の中核」となると同時に世界の平和と人類の福祉に貢献できる「世界の人材」を養成することを目標としています。

## - Contents -

- 1 沿革
- 2 ナンダイハイライト
- 3 学長挨拶
- 4 学長ビジョン
- 5 特色ある研究
- 6 TOPICS
- 7 ガバナンス体制
- 8 財務情報

# 山梨大学の歴史・沿革

1796(寛政7年)  
山梨大学のルーツとなる  
「**徹典館**」が設置



1966(昭和41年)  
学芸学部を  
教育学部へ改組

1983(昭和58年)  
山梨医科大学附属病院開院



1995(平成7年)  
機器分析センター  
設置



2000(平成12年)  
工学部附属発酵化学研  
究施設を同ワイン科学研究  
センターに改組



2001(平成13年)  
グリーンエネルギー研究  
センターを設置



2019(令和元年)  
一般社団法人大学アライアンスやまなし  
設立



2020(令和2年)  
附属病院 第II期竣工



2022(令和4年)  
附属病院 第III期竣工



## 寛政 昭和 平成 令和

1949(昭和24年)  
山梨大学開学  
山梨師範学校と山梨青  
年師範学校を学芸学部、  
山梨工業専門学校を工  
学部とする



1978(昭和53年)  
山梨大学構内にて  
山梨医科大学開学



1989(平成元年)  
工学部改組  
全学科を改組し、4学科設置

教育学部附属  
実践研究指導センター設置

1990(平成2年)  
地域共同開発研究センター  
設置

山梨医科大附属  
実験実習機器センター設置

1992(平成4年)  
山梨医科大附属  
動物実験施設  
設置

2002(平成14年)  
旧 山梨大学と  
旧 山梨医科大学を  
統合し、**山梨大学が開学**



工学部附属無機合成研究施  
設を同クリスタル科学研究セ  
ンターに改組



2004(平成16年)  
国立大学法人  
山梨大学が発足

2012(平成24年)  
生命環境学部設置

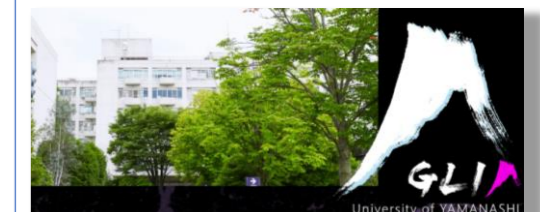
2015(平成27年)  
附属病院 第I期竣工



2021(令和3年)  
大学等連携推進法人 認定  
(全国初)



学際的脳-免疫研究センターを  
山梨GLIAセンターに発展的改組



# ナシダイハイライト

大村智記念学術館（創設年月日：2018年7月19日）



## 財務諸表の概要

単位：百万円

財務諸表等	科目	2021年度	2022年度	増減
貸借対照表	資産	80,183	86,543	6,359
	負債	36,735	34,859	△ 1,876
	純資産	43,448	51,683	8,235
損益計算書	費用	41,350	44,478	3,129
	経常費用	39,828	44,183	4,355
	臨時損失	1,522	295	△ 1,226
	収益	44,134	52,134	8,000
	経常収益	44,032	46,390	2,359
	臨時利益	103	5,744	5,641
	目的積立金取崩額	-	344	344
	当期総損失(利益)	2,785	8,000	5,215
キャッシュフロー計算書	業務活動	5,431	6,583	1,151
	投資活動	△ 6,463	△ 7,342	△ 879
	財務活動	1,020	1,864	845
	資金期首残高	7,293	7,281	△ 12
	資金期末残高	7,281	8,386	1,105
決算報告書	収入	46,743	51,902	5,159
	支出	43,364	48,244	4,880
	収支	3,378	3,658	279



組織

4 学部 2023年3月31日	2 研究科・教育部 2023年3月31日	1 専攻科 2023年3月31日	10 附属施設 2023年3月31日
-----------------------	----------------------------	------------------------	--------------------------



人

3,793人 学部学生 2022年5月1日	904人 大学院・専攻科学生 2022年5月1日	819人 教員 2023年3月31日	1,276人 職員 2023年3月31日
-----------------------------	--------------------------------	--------------------------	----------------------------



国際交流

74件 国際交流協定 2023年4月1日	231人 留学生 2022年5月1日
----------------------------	--------------------------



研究

37件 包括・研究連携協定 2023年3月31日	592件 論文生産状況 2022年1月1日～2022年12月31日	232件 特許出願件数 2023年4月1日
--------------------------------	---	-----------------------------



所有

544,792m <sup>2</sup> 土地面積 2023年5月1日	286,315m <sup>2</sup> 建物面積 2023年5月1日	574,622冊 蔵書数 2023年3月31日
--	--	-------------------------------



赤レンガ館（登録有形文化財 登録年月日：2006年10月18日）

# 学長挨拶

山梨大学は、平成14年に旧山梨大学と山梨医科大学との統合により設置されました。現在は教育学部・医学部・工学部・生命環境学部の4つの学部と、医工農総合教育部・教育学研究科の2つの大学院を有する総合大学として、約4,700人余りの学生が2つのキャンパスで学んでいます。「地域の中核、世界の人材」をキャッチフレーズとして、大学統合の際に掲げた『諸学融合』の精神のもと、専門領域を超えた諸学の柔軟な融合による新しい学問分野を創設し、様々な課題の解決に向けた教育研究活動を展開しています。

大学進学を目指す多くの皆さんは、「大学で何を学ぶのか」という不安を持っているのではないのでしょうか。本学は、学生の皆さんが、主体的に学ぶことができるよう、「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者が実感できるよう学修者本位の教育を目指し改革を進めています。また、デジタル技術を活用した学生一人一人に応じた学修指導を行うほか、入学前から卒業後まで一貫したデータ分析による支援・相談体制を整備し、修学支援や生活・進路面での不安・悩みを解消できるよう皆さんをサポートしてまいります。

現在我が国は、18歳人口の減少やグローバル化の進展、AIやDXなど科学技術の進展により、大きな変革期を迎えています。大学は多様化する学修者のニーズや社会からの要請に応じていかなければなりません。本学では、入試改革や、課題解決を目指す教育プログラム等による教育改革、さらには他大学との教育連携を推進することにより、学生の選択肢の拡大に向けた取組みを進めています。

その一つとして、本学と山梨県立大学は、一般社団法人「大学アライアンスやまなし」を設立して、令和3年に我が国初の大学等連携推進法人の認定を受けました。国公立の枠を超えたこの取組みにより、今年度は156科目の連携開設科目を設定し、県立大学の科目の履修による単位化を可能としています。

研究面においては、水素エネルギー時代を牽引するクリーンエネルギーや燃料電池ナノ材料、山梨の文化・風土・地理的要因から育まれたブドウ・ワイン科学、世界トップレベルの発生工学、先端脳科学などをはじめとする幅広い分野の研究を産学官と協働で進め、多くの研究成果を社会に還元しています。

また、これらの教育研究を通じて、世界で活躍できるグローバル人材を育成しています。本学の卒業生で、平成27年にノーベル医学・生理学賞を受賞された大村智博士は、人類の健康と福祉の増進に大きく貢献されました。本学は、大村博士のように、国内外における諸課題への解決に積極的に挑戦し、未来を切り開くことのできる人材育成を目指しています。

両キャンパスのある甲府盆地は、都心や近隣県からのアクセスも良く、南に霊峰富士山、西に南アルプス、北に八ヶ岳、東に奥秩父の山々を見渡せ、自然や季節の移ろいを身近に感じることができます。皆さんは、このような山梨大学の落ち着いた環境の中で居心地よく学び、充実した大学生活を送ることができることと思います。山梨大学で皆さんの一人ひとりの無限の可能性を开花させてみませんか。私たち山梨大学の教職員・学生は皆さんを全力で応援いたします。



国立大学法人山梨大学  
学長 中村和彦  
Nakamura Kazuhiko, President

中村和彦

# 学長ビジョン



## 1. 教育改革の推進

山梨県立大学と共同設立し、全国で初めて大学等連携推進法人の認定を受けた「一般社団法人大学アライアンスやまなし」を活用し、同大学との教育連携等を強化して学生の選択肢の拡大を図ります。

また、学修者本位の教育を目指して、絶えず教育の質の改善に取り組み、入学から卒業後までの一体的な教育やDXを活用した学生支援を実現します。さらに、グローバル化に向けた諸施策も進めます。



## 2. 研究支援体制の強化

クリーンエネルギー、先端脳科学、発生工学、ワインといった強み・特色分野の研究や融合研究を重点的に支援し、グローバル展開を推進します。これに加え、新たな強み分野の開拓・強化も進めます。

また、全学的な研究力の底上げに向け、制度面の整備や研究時間の確保に向けた対策などを強化していきます。



## 3. 地域連携等の強化

新型コロナウイルス感染症や地域医療、少子化など地域が直面する課題に対し、多様なネットワークの活用や新たな連携体制等を構築して取組を加速します。

また、地域ニーズを十分に踏まえた人材の育成機能を強化し、地域の活性化を促進していきます。



## 4. 経営基盤の強化、改革の推進等

財源確保は非常に重要となるため、島田前学長が行った徹底した経費節減等の財源確保策を継承・発展させつつ、外部資金の獲得に向けた取組等の強化や、附属病院経営への関与を深めていきます。

また、各種改革を推し進めるため、教員だけでなく事務職員とも連携を強めて教職協働を推進していきます。

# ビジョン実現に向けて

## 対話（コミュニケーション）を重視し構成員と十分な協力関係を構築する

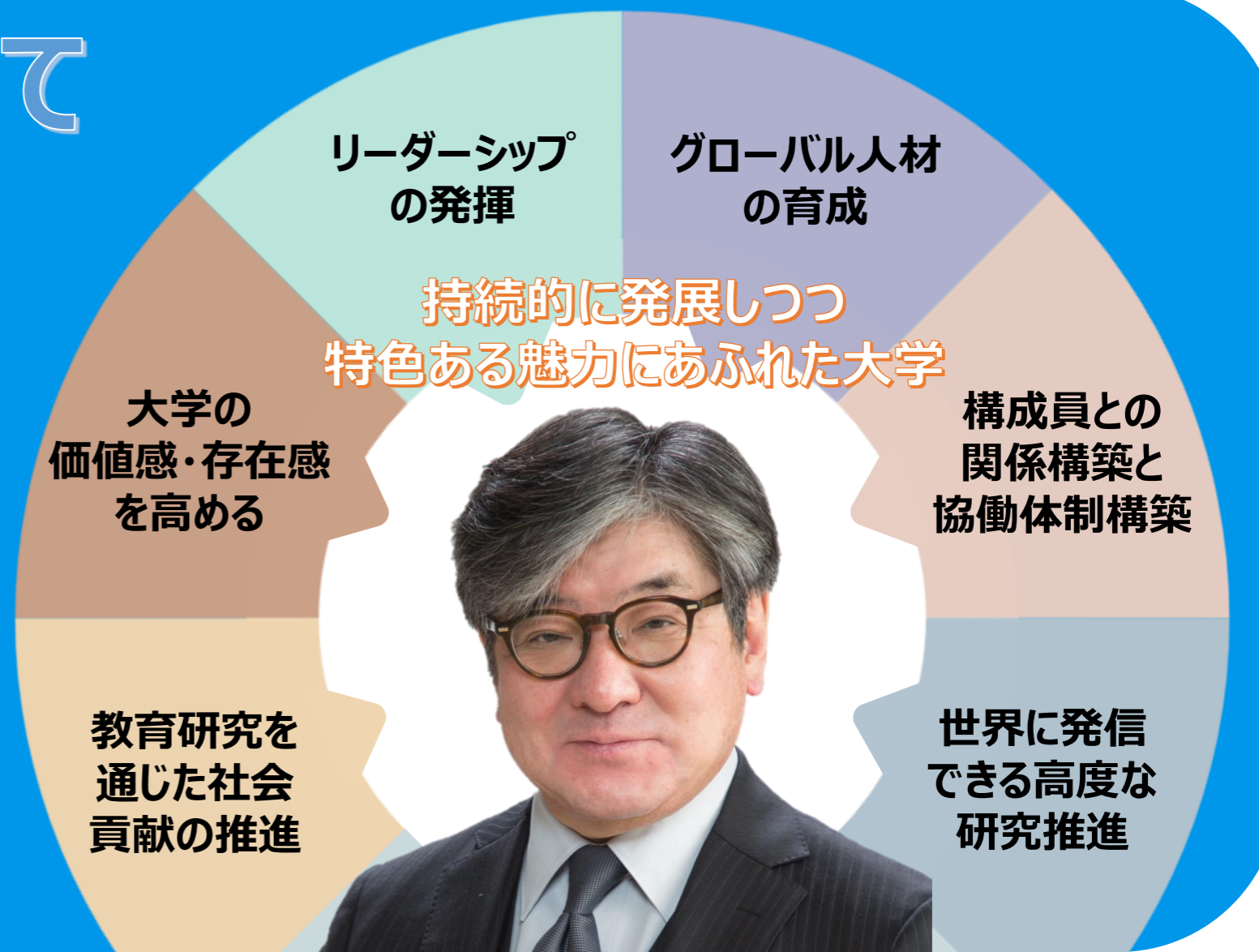
自ら先頭に立ちつつ、対話を重視し、構成員に寄り添い、意見を汲み入れ、理解を得ながら進める。

## 島田前学長の取組を模範とし、改革精神を持ちつつ継続・発展させていく

絶えざる改革と機能強化を推進する。（教育改革の推進、研究支援体制・地域連携・経営基盤を強化）

## 地域の中核として地域の期待に応え、地域と一体となって発展していく役割を担う

地域人材、グローバル人材を育成し、山梨県をはじめとする地域の活性化及び国際貢献を推進する。



# 特色ある研究

## － 水素・燃料電池 / クリーンエネルギー －

水素・燃料電池ナノ材料研究センター  
Hydrogen and Fuel Cell Nanomaterials Center

クリーンエネルギー研究センター  
Clean Energy Research Center



### 組織概要

- 1978年：文部省により「燃料電池実験施設」（現・クリーンエネルギー研究センター）設置
- 2008年：経産省（NEDO）事業により「燃料電池ナノ材料研究センター」を山梨県の全面的支援により設置
- 2020年：NEDO事業に4事業採択、2030年から2040年の実装を目指す
- 2022年：「燃料電池ナノ材料研究センター」から「水素・燃料電池ナノ材料研究センター」に名称を変更

## 水素エネルギー社会の構築を目指して/山梨地域・産学官連携

- 菅前内閣総理大臣は2020年10月26日の所信表明演説において、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言
- 我が国のエネルギー供給の安定化、地球温暖化問題の解決に向け、燃料電池を始めとするクリーンエネルギーに関する研究を推進

### 山梨大学 燃料電池研究で最先端をいく2つのセンター

**クリーンエネルギー研究センター**  
(燃料電池/太陽エネルギー変換研究)

1978年 国内外で初めて燃料電池を研究目的とした実験施設を設立



**水素・燃料電池ナノ材料研究センター**  
(燃料電池の触媒・電解質材料研究)

2008年 NEDO事業により創設、山梨県から県有地を無償貸与



山梨大学：燃料電池の研究開発、産業展開、人材育成

### 研究概要

- ① 燃料電池の高度化に向けた新材料の研究開発
- ② 大学の技術シーズを活用した地域企業支援（2015年～）  
水素・燃料電池が地域社会の生活に溶け込み、あらゆる場面で利活用される社会を山梨から実現するため、これまでの成果を生かした活動を展開。
- ③ やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会  
本学の研究を核として、山梨県の産業や地域の特色を活かし、山梨県に燃料電池関連産業の集積と育成を図る。山梨県の構想する「燃料電池バレー」を実現すべく、やまなし産業支援機構、山梨大学の3者で設立。
- ④ 新設法人「FCyFINE PLUS」設立（2021年）  
複数の企業・団体により多くの顕在化した課題を解決し、水素・燃料電池分野の社会環境づくりをより民間に近い部門で推進していくため設立。
- ⑤ 地域企業の新産業参入技術支援  
文部科学省地域イノベーション事業（FCyFINE）参画企業の技術支援を継続。

### 論文実績

(H29～R4にWeb of science に収録されたIF付の学術論文)

- ・クリーンエネルギー：総計 148報  
国際共著論文割合 = 20%
- ・水素・燃料電池：総計 101報  
Top10%論文割合 = 10%

※ 研究の国際性とハイインパクト論文を生産し、海外からの注目も高い。

### 教育

#### 【水素・燃料電池産業技術人材養成講座】

山梨県から委託を受け、県内産業界の社会人技術者等を対象に、水素・燃料電池関連製品の設計開発に必要な知識を習得する機会を提供。燃料電池関連産業分野への参入に取り組みやすい環境を整備するもの。2016年度に開設、22年度まで7年間で修了者：合計137人(58団体)

#### 【大学院修士・博士課程】

「グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラム」「パワーエネルギー・プロフェッショナル育成プログラム（早稲田大学など12大学と連携）

### 山梨県 クリーンエネルギーの利用拡大と産業振興

#### グリーン水素サプライチェーンの構築

製造・貯蔵・輸送・利用の社会実装試験を開始

東電、東レ等と共同開発、令和3年6月から実際に工場等で熱や電力として利用



山梨県：水素の製造、企業参入、研究機関誘致

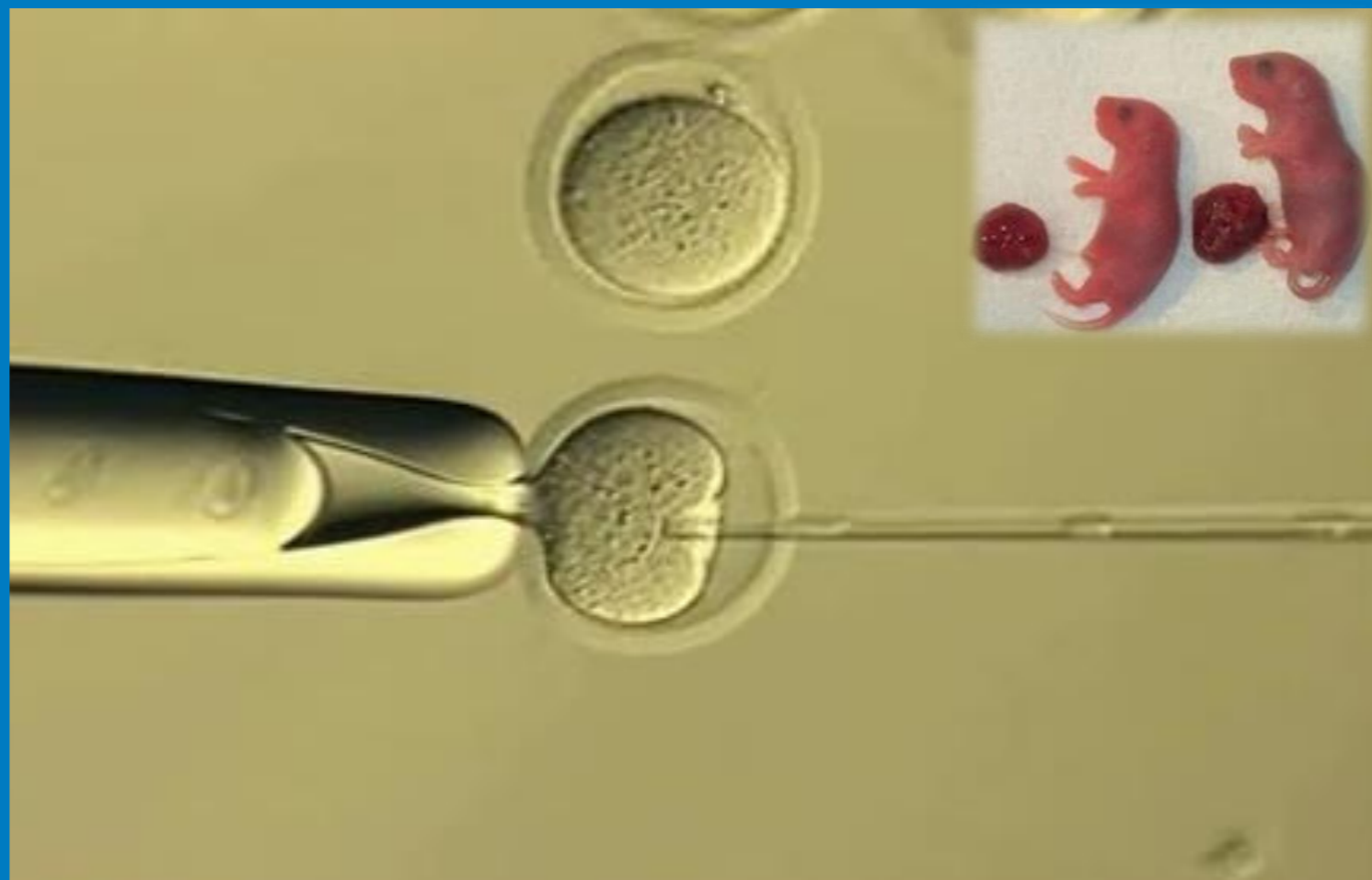


燃料電池電動アシスト自転車試作機

# 特色ある研究

## － 発生工学 －

発生工学研究センター Advanced Biotechnology Center



## 研究概要

- ① 凍結乾燥（フリーズドライ）精子**  
1998年フリーズドライにして保存した精子から健康な産仔を作ることにより世界で初めて成功。
- ② フリーズドライ精子の極限環境耐性と長期保存**  
精子をフリーズドライ化すると高温、低温、放射線などに対して強い耐性を獲得し、机の引き出しの中でも長期間保存可能なことを発見。また、フリーズドライ精子をハガキに張り付けて普通郵便で送ることに成功。
- ③ 16年間冷凍庫で保存されていたマウスの死体からクローンマウスの作出に成功**  
-30℃の冷凍庫で16年間もの間、凍った状態で保存されていたマウスの凍結死体からクローンマウスを作ることにより初めて成功。
- ④ 体細胞クローン動物**  
1998年に体細胞クローンマウスの作出に初めて成功し（Natureの表紙を飾る）、これ以降マウスを使ったクローンの研究が世界中で行われるようになった。
- ⑤ 国際宇宙ステーションでフリーズドライ精子を6年間保存**  
国際宇宙ステーション（ISS）でフリーズドライ精子を最長6年間保存し、精子に対する宇宙放射線の影響を調べる研究を実施。
- ⑥ 遺伝資源の宇宙保存**  
細胞のフリーズドライ保存技術を用いて、月で保存すれば、地球規模の大震災が起こっても影響を受けないため、地球の遺伝資源を永久に保存できる。

### ■ 論文実績 ■

（H25～H29にWeb of scienceに収録されたIF付の学術論文）  
発生工学：総計 33報  
TOP10%論文割合 = 21.2%

※ 山梨大学の発生工学分野の研究は、Top10%論文割合が21%と極めて高い水準にある。これは第五期科学技術基本計画で掲げられている目標値（Top10%論文割合：10%）を大きく超え、世界的に注目を集める論文を生産していることが数値としても現れている。

## 組織概要

### 2014年に「発生工学研究センター」を設置

先端的医工農融合ライフサイエンス研究を推進し、世界トップレベルの発生工学的技術を身につけた優れた研究者を養成することを目的として体制を整備

## 教育

### 「胚培養士を育成する特別教育プログラム」

令和4年度に、不妊治療において顕微授精や培養を行う胚培養士を要請する「高度生殖技術センター」を設立し、令和5年度から、最長6年間の胚培養士を育成する特別教育プログラムを開設。

### 山梨大学 発生工学研究センター

当センターはマイクロマニピュレーターを駆使して、SF的な研究を本気でやっている世界でもめずらしい研究施設です



### 世界最大級の規模を誇るマイクロマニピュレーター室

技術力も世界トップクラスであり、海外の研究者もマイクロマニピュレーターの技術を学びにやってくる



表紙に選ばれた論文



### 顕微授精



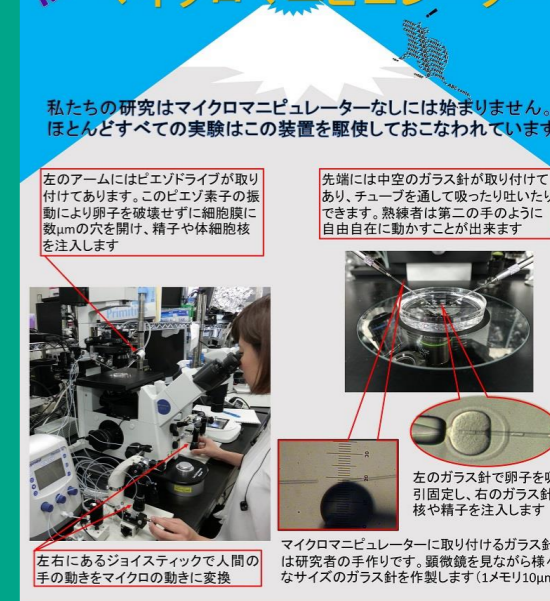
### クローン



### 宇宙生殖



### 解説！ マイクロマニピュレーター

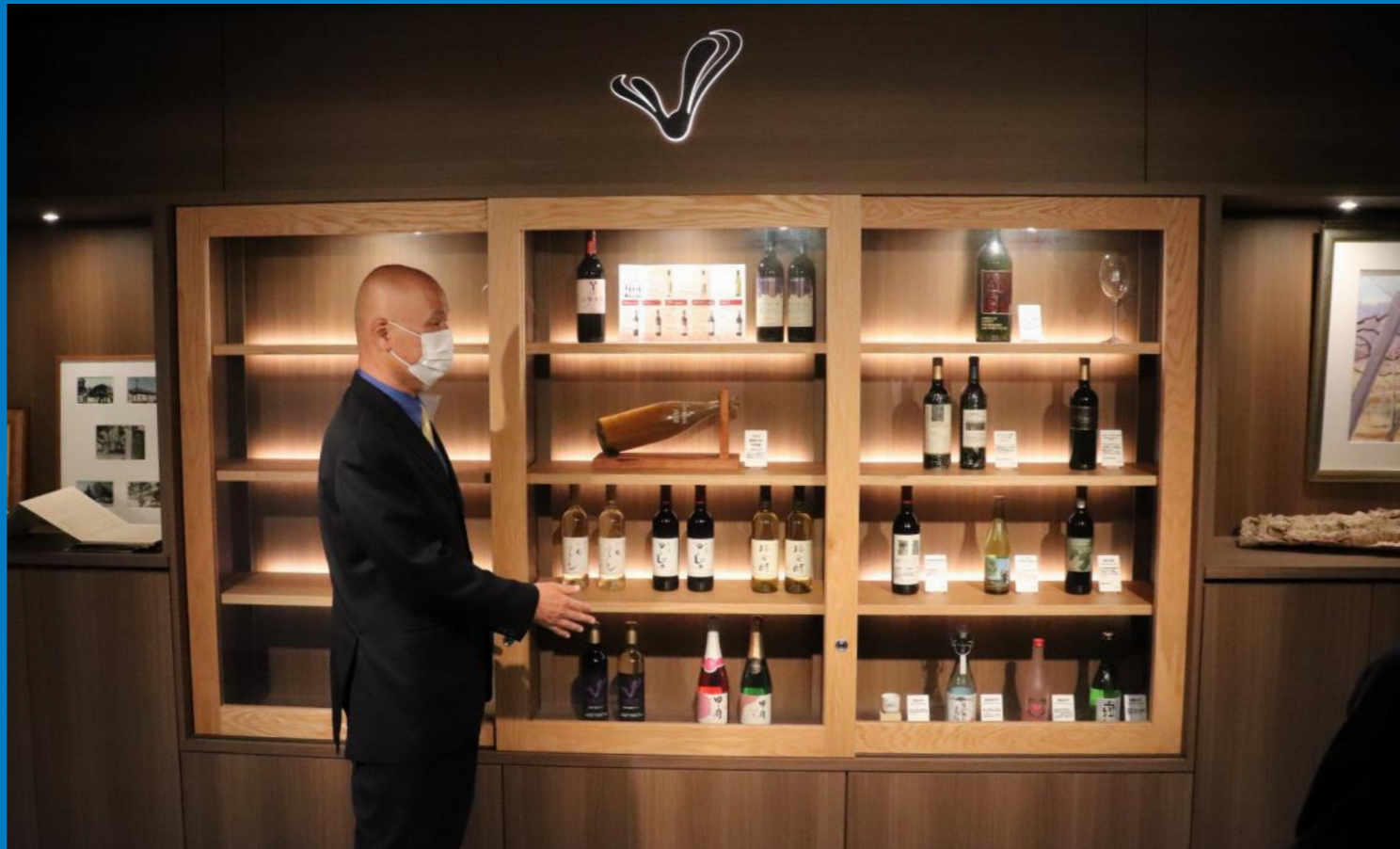




# 特色ある研究

## — ワイン科学 —

ワイン科学研究センター The Institute of Enology and Viticulture



### 組織概要

- 1947年：山梨工業専門学校附属「醗酵研究所」設立。石橋湛山（その後総理大臣）ら政界の著名人が尽力
- 2000年：山梨大学工学部附属「ワイン科学研究センター」設置
- 2006年：ワイン科学特別教育プログラムの発足 学部・修士課程の一貫教育によるワイン科学教育を開始
- 2012年：生命環境学部創立に伴い、ワイン科学特別教育プログラムを見直し、地域食物科学科内に「ワイン科学特別コース」を設置

### 「ワイン・焼酎・日本酒」3 大学センター連携協定を締結

令和3年9月30日（木）、本学大学院総合研究部附属ワイン科学研究センターは、新潟大学日本酒学センター及び鹿児島大学農学部附属焼酎・発酵学教育研究センターと「ワイン・焼酎・日本酒」3大学センター連携協定の調印式を挙行了しました。

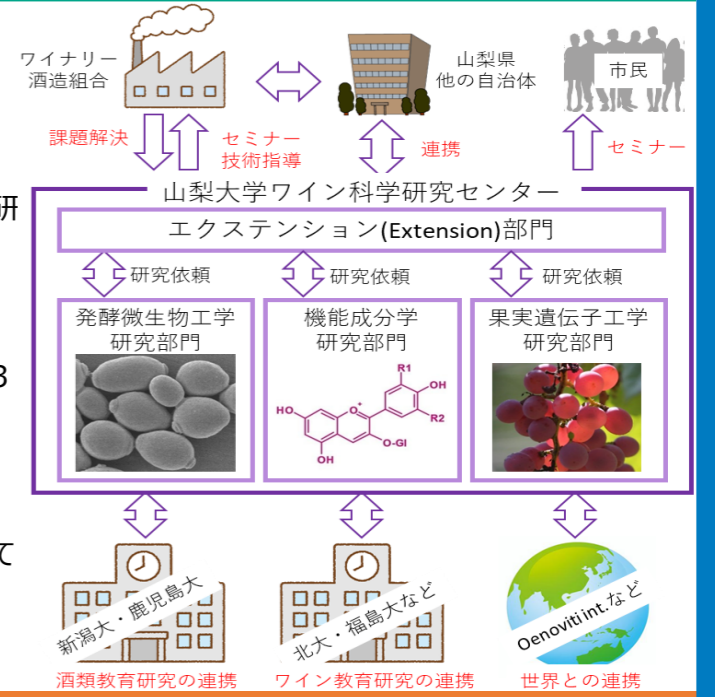
本協定は、酒類に係る教育、研究、地域貢献、産学連携及び国際交流等の各面にわたって広く協力し、社会にその成果を還元するとともに我が国の学術の発展、人材の育成に寄与することを目的に締結したものです。

本協定締結により、11月に開催予定の3大学合同のシンポジウムを皮切りとして、それぞれの分野を融合した新たな研究や学生への教育など、連携活動を推進していきます。

調印式では、奥田 徹ワイン科学研究センター長が「ワイン・焼酎・日本酒は、同じ酒類ですが、それぞれ醸造方法が異なります。今後は、3大学が合同で学生の教育を協力していき、学生が各分野の酒造りの知識を得ることにより、各大学のさらなる教育・研究の発展を期待しています」と今後の3大学の連携活動への決意を述べました。

### 研究概要

- 発酵微生物工学研究部門**  
**自然界からの発酵微生物の獲得・利用**  
 ワイン科学の複雑さの根底にある醸造微生物の発酵について研究しています。
- 機能成分学研究部門**  
**ブドウ・ワイン成分の分析・製造への応用**  
 ワインに含まれる成分の第2次機能（感覚・嗜好）第3次機能（生理調節）について研究しています。
- 果実遺伝子工学研究部門**  
**耐病性の付与とブドウ栽培研究**  
 美味しいブドウ果実をつくるための基礎研究、応用研究を行っています。
- エクステンション部門**  
**技術者教育・依頼分析**  
 ワイン産業の発展に寄与するため、全国のワイン産地および研究機関と連携しながら幅広い研究を行っています。
- 生命環境学部附属小曲農場**  
 （ブドウの栽培）
- 試験工場**  
 （ワイン醸造、ブランデー蒸留）



**論文実績**  
 (H29～R4にWeb of scienceに収録されたIF付の学術論文)  
**ワイン科学：総計 60報**

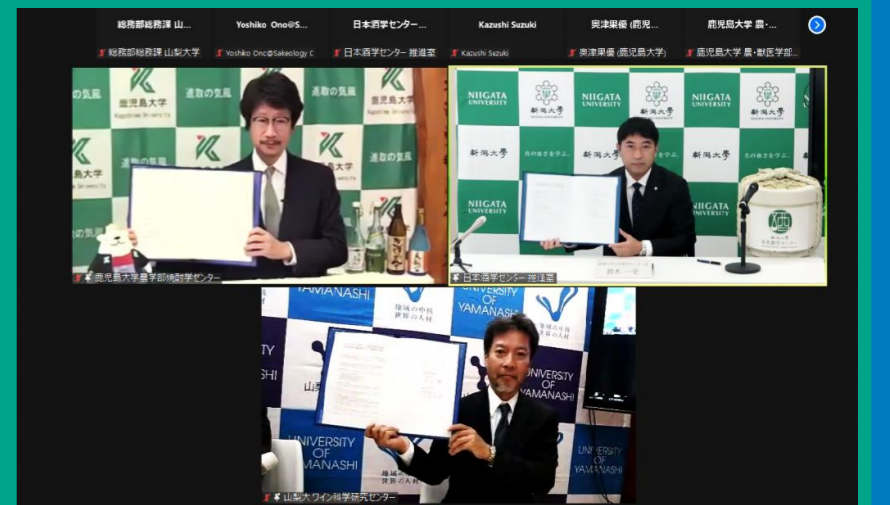
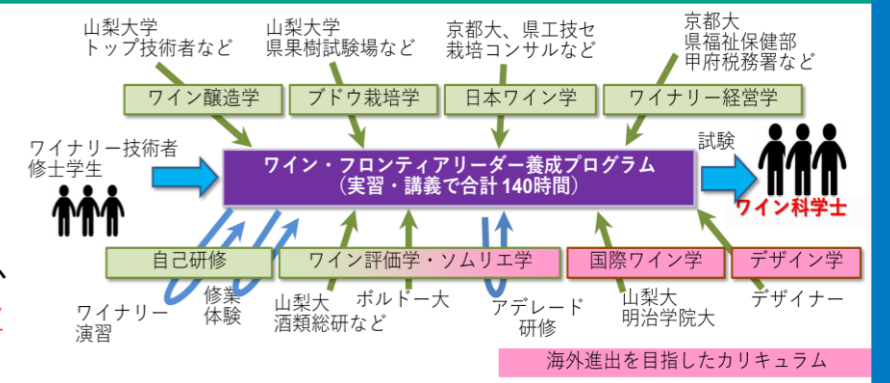
※ テロワールの人気と共にテレビ・新聞等でも広く取り上げられ、国内屈指のワイン研究施設で先端研究を実施。世界的にも甲州ワインの品質が認められ、海外の研究機関からも注目を集めるとともに、海外研究機関と連携した研究が盛んな分野でもある。

### 教育

#### 「ワインフロンティアリーダー養成プログラム」

従前の“ワイン人材生涯養成拠点事業（平成19年～26年度）”を基に、**日本ワインの品質の向上、地域ブランド化、グローバルスタンダード化を中核**となり推進できる人材養成を目的としたワイン技術者向けのプログラムを開講

※ 平成28年度から職業実践力育成プログラム（BP）として認定を受け実施。令和3年までに114名が修了。



オンライン調印式の様子

# 特色ある研究

## － グリア・免疫学研究 －

山梨GLIAセンター

Yamanashi GLIA Center



### 組織概要

2019年：学際的脳-免疫研究センター設置

2021年：山梨GLIAセンター設置

「GLIA」は3つの意味を含みます。(1) グリア細胞、(2) グリアの語源であるギリシャ語の「繋ぐ」、そして(3) 山梨大学が目指す“地域から世界へ” “諸学融合”の精神「**GL**ocal **I**nterdisciplinary **A**cademy」です。私達はGLIAにより脳の各種細胞機能、脳と免疫等末梢組織の機能、さらに学内外の異分野研究・教育を「繋ぐ」ことで大きな創発を生みだすことを目指しています。

## 地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業 (R5年度採択)

### 神経細胞-グリア細胞研究を加速する拠点施設整備

順天堂大学の世界トップクラスの神経変性疾患の治療・臨床研究を山梨大学の世界トップクラスのグリア・シナプス研究でサポート強化する目的として、ウエット研究を推進するための最先端設備を有する施設を整備する。

これにより、拠点初スタートアップの創出を目指すとともに、変革に対応しうる人材を育成する。また、相互に高速かつ安全なDX技術による情報資産を共有し、効率的な独自の最先端技術の創出・実装を目指す。

### 研究概要

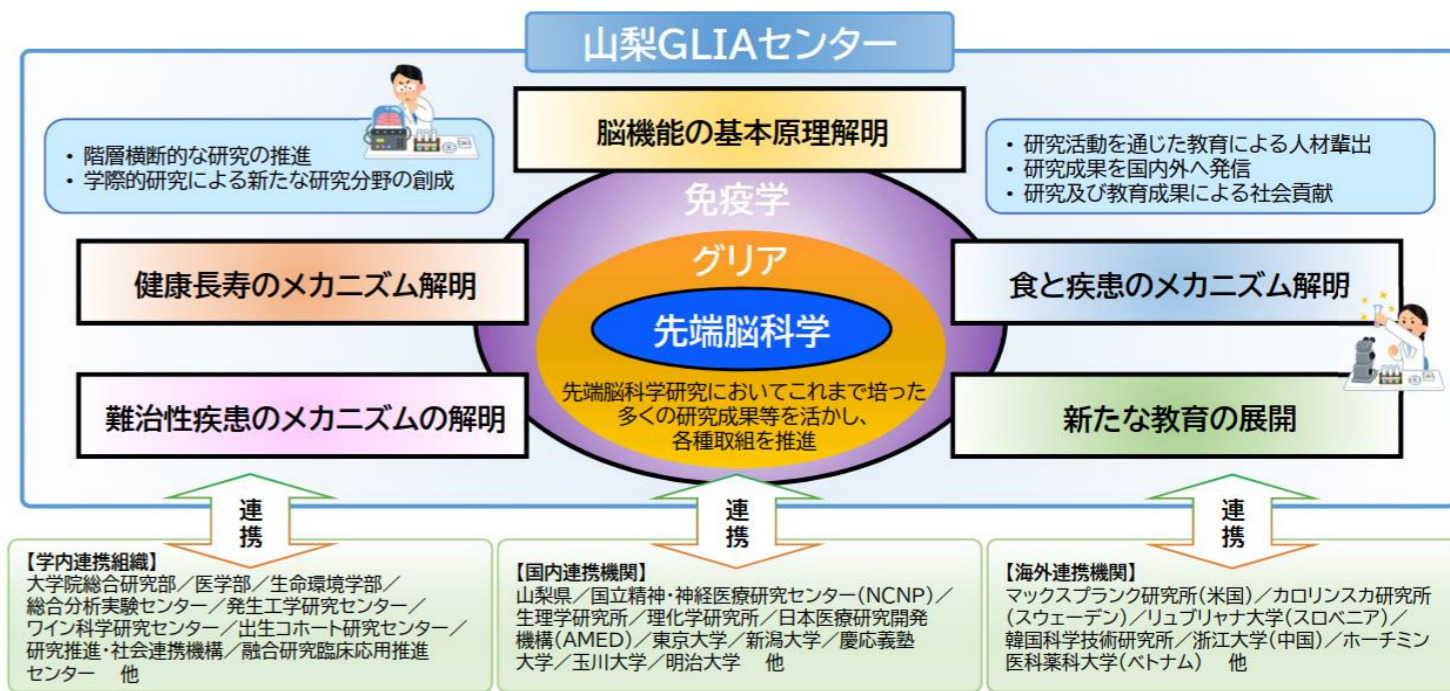
① **グリア細胞による脳の生理機能及び病態生理機能メカニズムの解明**  
グリア細胞が、どのように神経細胞をコントロールしているのか、またその異常によってどのような脳の疾患が起こるのか、そのメカニズムを解明。グリアを標的にした治療法の開発も視野に入れた研究を実施。

② **アレルギーと脳の関係**  
ドーパミン報酬系とアレルギーの研究結果から、脳のドーパミン報酬系が活性化によりアレルギー反応が抑制される研究などを実施。

### 論文実績

(H29～R4にWeb of scienceに収録されたIF付の学術論文)  
脳科学 総計 280報  
TOP10%論文割合 11.5%  
うち、Top1%論文 4報

※ 山梨大学の脳科学分野の研究は、Top10%論文割合が11.5%と高い水準にある。このうち、Top1%論文が4報あり、世界的にみても先駆的な研究成果を発信していることが特徴として挙げられる。



### 教育

#### 【先端脳科学特別教育プログラム - 次世代の研究者育成プログラム - 】

世界トップレベルの高度な発生活工学関連技術及び最新の知識を習得し、脳機能・分子イメージングの技術と研究力を備えた研究者、社会医学と教育を軸にした発達脳科学の知識と実践力を備えた研究者・教育者を育成。



# TOPICS (教育)

2023.6.15 Thu.

## 学長主催・ウクライナ出身留学生との懇談会を開催！



甲府キャンパスにおいて、中村和彦学長と本学のウクライナ出身留学生5名、学生の受入れ支援を担当している茅暁陽理事（グローバル推進担当）および国際化推進センター教員との懇談会を開催しました。

参加した学生は、**文部科学省のウクライナ人留学生特例支援策**で本学へ留学しており、日本語及び日本事情・日本文化を学んでいます。

会の始めに、中村学長が、「皆さんの祖国であるウクライナは、今、非常に厳しい状況にあります。そんな中、皆さんが『学びたい』という気持ちを持って山梨大学に来られたことは、とても素晴らしいことです。本学での経験を生かし、皆さんの無限の可能性を信じて、社会に貢献してほしいと思います」と学生へメッセージを贈りました。

2023.6.25 Sun

## 小・中学生向け教育プログラム「やまなしジュニアドクター育成自然塾」第2期生入塾式を挙行政！



甲府キャンパスにて、小・中学生を対象とした教育プログラム「やまなしジュニアドクター育成自然塾」の入塾式を挙行政し、**第2期生40名が入塾**しました。

「やまなしジュニアドクター育成自然塾」は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の支援を受け実施するもので、県内外の小学5年生から中学3年生を対象に、持続可能な社会の実現に貢献する**科学者の育成を目指す教育プログラム**です。

式では、中村和彦本学学長が、「本日、入塾式を迎えた40名の皆さんを科学者の一人として受け入れ、普段の小学校・中学校では体験することができない、高度なサイエンス活動を行っていきます。その中で、興味のある分野を発見し、発展させ、未来を担う次世代科学者として育てて行くことを願っています」と挨拶しました。

2023.7.21 Fri.

## 令和5年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）に採択されました

大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）

令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

### 事業創設の背景

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素が世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部学位取得者割合  
 【国際比較】 日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%  
 【国内比較】 国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%  
 （注）「理・工・農・医・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

### 支援の内容

#### ① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要経費（検討・準備段階から完成年度まで）定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

#### 【事業スキーム】



#### ② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費 定額補助・10億円程度まで、最長10年支援 ※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

2023.8.28 Mon.

## 令和5年度「女性のための復職とステップアップセミナー」入校式を挙行政



大村智記念学術館において、「女性のための復職とステップアップセミナー」の入校式を挙行政し、**5名の受講生が入校**しました。

本セミナーは、結婚・出産・育児などで一度仕事を離れた女性を対象に、ご自身を見つめ直し、自分目線でこれからの「自身のこと」、「家庭のこと」、「働くこと」について考え、一人ひとりのステップアップをサポートするリカレント教育プログラムで、「自立的なキャリア形成を支援するプログラム構成」と「インターンシップによる就業経験」を特徴としており、必要な力を身につけることができるセミナーです。

# TOPICS (研究)

2022.6.20 Mon.

## 学校法人千葉工業大学との 包括的連携協定を締結



本学と学校法人千葉工業大学は、両者が包括的な協力関係を築き、連携を深めることによって相互に発展し、我が国の学術及び産業の進展と人材の育成を目指すことを目的とした包括的連携協定を締結しました。

両大学の挨拶では、島田前学長から「今回の協定が、両大学の教育研究水準を向上させ、社会が求める課題解決、さらには山梨県をはじめ地域の発展と、それを支える科学技術の進展に寄与するものと確信している」、松井学長から「私立大学・国立大学の枠組みにとらわれずに、人材育成、教育研究を積極的に推進していきたい」と、今後の連携活動への決意が述べられました。

2022.7.6 Wed.

## 戦略的スマート農業技術等の開発・改良事業 「AI 駆動型栽培体系：人間とロボットの協働による シャインマスカット栽培の高効率・高品質化」 のキックオフミーティングを開催！



甲府キャンパスにおいて、戦略的スマート農業技術等の開発・改良事業「AI 駆動型栽培体系：人間とロボットの協働によるシャインマスカット栽培の高効率・高品質化」のキックオフミーティングを開催しました。

本事業は、山梨県が誇るブドウ「シャインマスカット」の栽培における房づくり、摘粒、収穫作業の工程の効率化を図るための人工知能（AI）技術、それを搭載したスマートグラス・栽培支援ロボットの開発により、ブドウ栽培に係わる作業の削減とシャインマスカットの高品質化を目指し、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター（生研支援センター）の支援を受け実施するものです。

2023.5.13 Sat.

## 学際ブドウ・ワイン科学コンソーシアム Oenoviti International 「SYMPOSIUM 2023日本大会」開催！



甲府キャンパスにおいて、国際ブドウ・ワイン科学コンソーシアム Oenoviti International 「SYMPOSIUM 2023日本大会」を開催し、10カ国からワイン技術者、研究者、学生など約100名（オンライン参加を含む）が参加しました。

中村和彦学長は「本学ではワインに関する教育や研究を1947年から続けており、本学を特徴づける重要な研究分野のひとつ。本シンポジウムでワインやブドウに関する世界的な課題について最新の情報を交換し、さらに研究を進めてほしい」と挨拶しました。

2023.9.20 Wed.

## 日独共同グリーン水素マテリアルラボ オープニングセレモニーを開催



本学はドイツのブラウンシュヴァイク工科大学と共同で、水素燃料電池の性能を高める新しい材料の開発に向け、水素・燃料電池ナノ材料研究センター内にグリーン水素マテリアルラボを新設し、オープニングセレモニーを開催しました。

日独共同ラボでは、電極触媒材料の効率と耐久性を向上させるための材料イノベーションのプラットフォーム、さらに学界と産業界とによる発展的プロジェクトのインキュベーターを構築することに合意しました。そして、文部科学省の「戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)」による研究成果について評価を頂いたドイツ連邦教育研究省の支援により、本ラボの開設に至りました。

# TOPICS (医療)

2022.5.23 Mon.

## 沖縄県への看護師派遣壮行会を挙げる



医学部キャンパスにおいて「沖縄県への看護師派遣壮行会」を挙りました。

新型コロナウイルス感染者が急増し、医療の逼迫が深刻化している沖縄県に対して、**文部科学省から看護師派遣の要請**がありました。これを受け、本学附属病院では、直ちに派遣することを決定し、その第1班として、望月夏海看護師を派遣することといたしました。

壮行会では、島田眞路前学長が「**沖縄県は人口が少ない割には、長期に渡り感染者数が多く、医療崩壊に近い状況である。集中治療室（ICU）やコロナ感染患者の看護経験抱負な望月看護師には、沖縄で活躍することを期待する。体に気を付けて頑張ってきてほしい**」と激励の言葉を贈りました。

2023.3.3 Fri.

## 医学部附属病院の診療支援棟竣工式を挙げる



医学部キャンパスにおいて、医学部附属病院の診療支援棟竣工式を執り行い、**大学関係者及び設計・施工関係者約60名が出席**しました。

竣工式では、島田眞路前学長が「**この診療支援棟は、診療支援を基軸とした機能強化を図る建物となっている。またシミュレーションセンター等の研修環境の整備により、教育研究を強化し、高度医療人材の育成を推進する**」と、榎本信幸医学部附属病院院長が「**再整備事業により新病棟Ⅰ期棟、Ⅱ期棟、そしてⅢ期棟である診療支援棟が完成し、当院の診療機能を大きく改善する事ができた。今後も山梨の医学と医療の中核としてより安全な医療の提供をしていく**」とそれぞれ抱負を述べました。

2022.12.26 Mon.

## 大月市と包括的連携協定を締結



医学部キャンパスにおいて、大月市との包括的連携協定の調印式を挙りました。

本協定は、本学と大月市が医療、健康・福祉、生活・自然環境、教育・文化、産業・科学技術、まちづくりの各分野で協力し、豊かで活力ある地域社会の形成と地域振興を図り、相互の発展を目指すことを目的に締結したものです。

調印式では、小林信保大月市長が「**本協定により、市の課題である持続可能な地域医療の提供体制の整備に繋がることを期待している**」、島田眞路学長が「**幅広い分野での連携を考えているが、まずは医療の分野で大月市立中央病院の診療体制の充実に向けた取組みを進めていきたい**」とそれぞれ挨拶し、連携活動への決意を述べました。

2023.11.24 Fri.

## 山梨大学医学部附属病院 開院40周年記念式典・講演会を開催



甲府記念日ホテルにおいて、本学医学部附属病院開院40周年記念式典・講演会を開催し、**文部科学省高等教育局医学教育課 堀岡伸彦企画官、山梨県長田公副知事、山梨県医師会 鈴木昌則会長の他、大村智特別荣誉博士、県内選出の国会議員の方々のご臨席を賜り、歴代学長、歴代病院長など本学関係者も含め、約100名が出席**しました。

本院は、昭和58年10月に、16診療科・321床の山梨医科大学医学部附属病院として開院しました。その後、旧山梨大学との統合を経て、現在では**27診療科・28中央診療施設・618床**を擁する山梨大学医学部附属病院となり、この度開院40周年を迎えました。

# TOPICS (その他)

2023.4.7 Fri.

## 甲府市及び一般社団法人FCyFINE PLUS とゼロカーボンシティ実現に関する 連携協定を締結



本甲府市役所において、甲府市及び一般社団法人FCyFINE PLUSと、ゼロカーボンシティ実現に関する連携協定の締結式を挙行了しました。

本協定は、自然豊かな甲府のまちを将来の世代に引き継ぐため、地域資源を有効活用した産学官による脱炭素化の取り組みを推進することにより、ゼロカーボンシティの実現と地域課題を解決した持続可能なまちづくりの構築に資することを目的に締結したものです。

2023.6.9 Fri.

## 「マイ避難カード」と「わが家の避難計画」 リストの制作について記者発表会を開催



甲府キャンパスにおいて、「マイ避難カード」と「わが家の避難計画」リストの制作について記者発表会を開催しました。

マイ避難カードは、災害時の家族の集合場所や連絡先などを記入し、災害時に役立つよう制作されたカードで、常時携帯できるよう運転免許証と同じ大きさで作成されています。

「わが家の避難計画」リストは、非常時の際に必要となる持ち物のリストが書かれており、家庭内の冷蔵庫や壁に掲示できるようB4サイズ（両面）の大きさで作成されています。

これらは、地震や風水害、火山噴火をはじめ様々な自然災害の発生が懸念される中、住民の方々から「何を持って避難したら良いかわからない」という声を受け、山梨大学及び富士山科学研究所、富士吉田市、富士河口湖町などが協力し、制作したものです。

2023.6.13 Tue.

## 中村和彦学長が 「豊かさ共創基盤の構築に向けた共同宣言式」 に出席



山梨県庁にて「豊かさ共創基盤の構築に向けた共同宣言式」が挙行され、本学から中村和彦学長が出席しました。

この共同宣言は、豊かさ共創基盤の構築に向け、迅速な賃金アップと原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格へ転嫁することについての気運を醸成するとともに、働き手のスキルアップによる付加価値向上及び生産性向上を促進し、地域経済の活性化に寄与することを目的とするものです。

本学では、本共同宣言の目的を達成するため、高等教育機関として、県が「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ構想」に掲げる、生産性向上と就労環境改善の循環サイクルの構築やキャリアアップ・ユニバーシティを拠点とするリスキングの推進などのプロジェクトに関係機関と連携して取り組んでまいります。

2023.7.27 Thu.

## 中村和彦学長らが「人口減少危機対策に係る 共同宣言及びトップセミナー」に出席



ベルクラシック甲府にて「人口減少危機対策に係る共同宣言及びトップセミナー」が挙行され、本学から中村和彦学長と黒澤尋本学理事が出席しました。

この共同宣言は、先月山梨県が発出した「人口減少危機突破宣言」を実行するため、人口減少という課題に対し全県的な取り組みへと展開を図ることを目的とするものです。

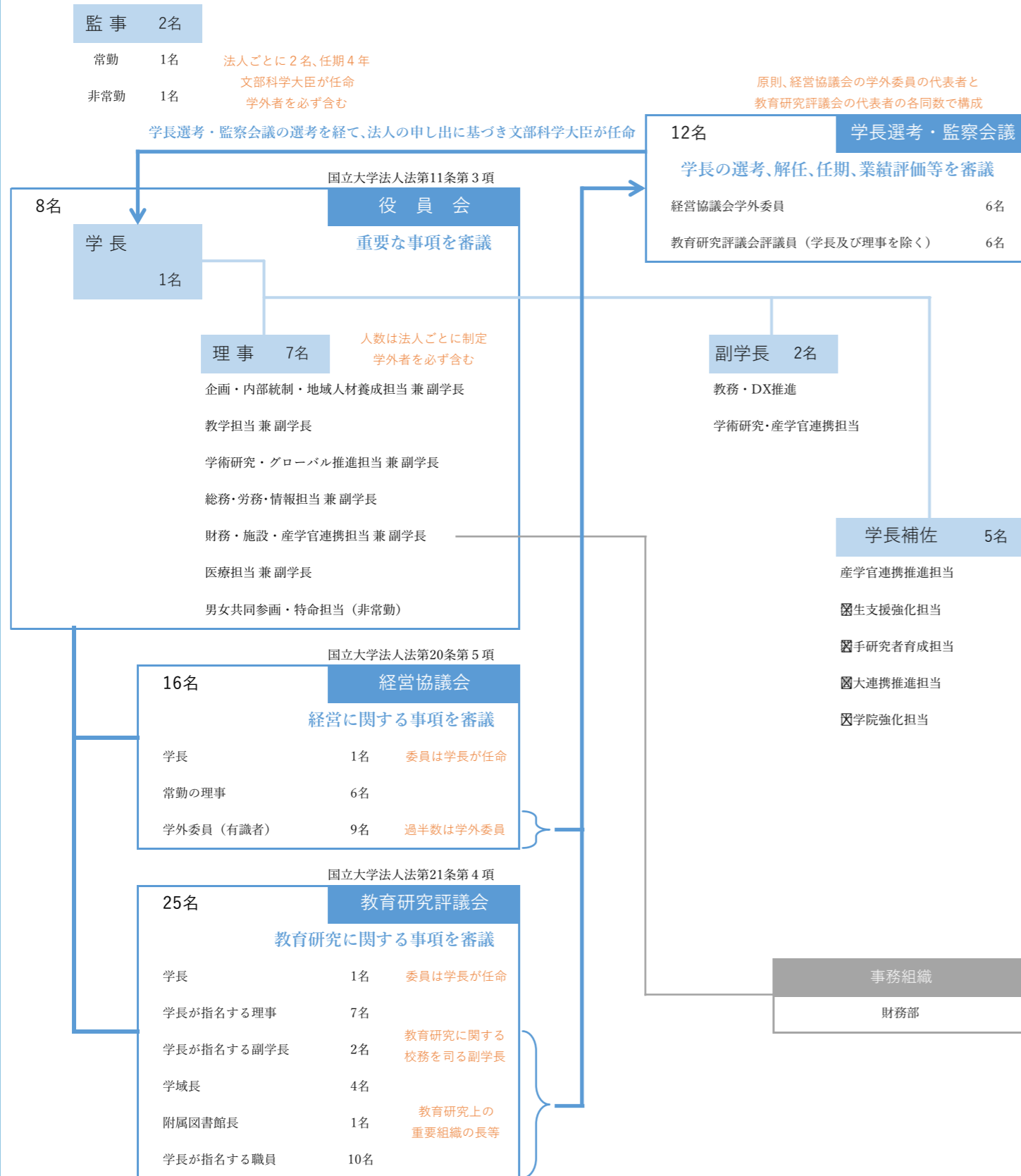
式では、長崎幸太郎山梨県知事が「人口減少危機を克服する決意を共有するとともに危機突破に向けて緊密かつ強気に連携し、オール山梨の総力を尽くして対策を進めていきたい」と挨拶した後、「やまなし人口減少危機突破共同宣言」を読み上げました。

# ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

大学運営の中軸をなす学内資源配分については、学長、理事、副学長による要求事業のヒアリングを行い、戦略的な資源配分について審議が行われます。その後、経営協議会及び役員会を経て、予算編成方針・予算案が決定されることで、大学としてのガバナンス体制が実現されています。

2023年4月1日現在



## 財務運営のプロセス

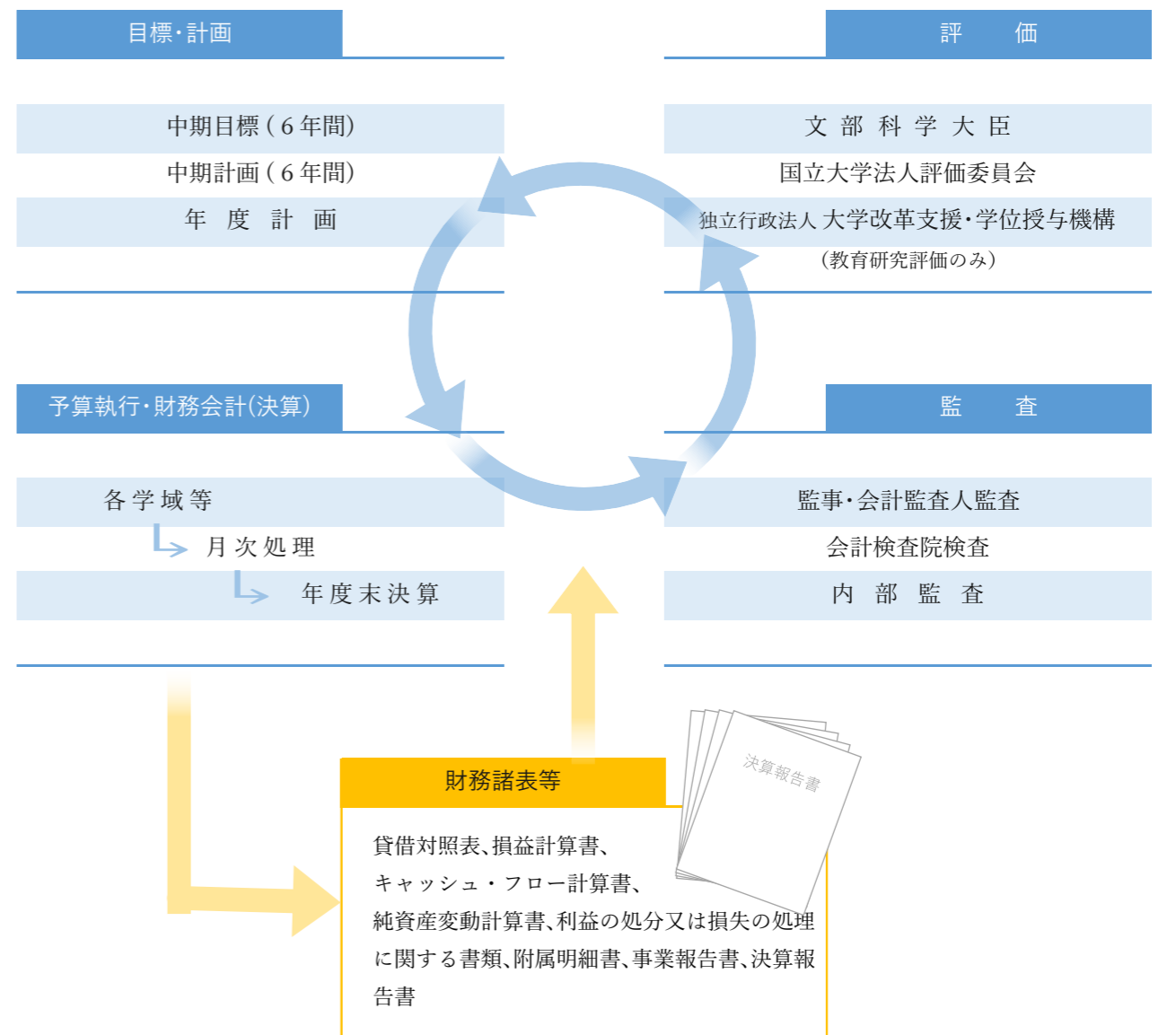
山梨大学は、大学の基本理念や特性を踏まえて、①大学の教育研究等の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、⑤その他業務運営に関する重要目標、という区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するため、それらを具体的な計画にした中期計画、年度計画に基づいて大学運営を行っています。

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準により会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、財政状態や運営状況を明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次処理を経て年度末決算を実施した後、財務諸表等を作成しています。

財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、当該事業年度の終了後3か月以内に、文部科学大臣に提出して承認を受け、一般に開示することになっています。

また、各事業年度及び中期目標期間の教育研究の状況や、業務運営・財政内容の状況を、中期目標に掲げられた諸事項を踏まえて、国立大学法人評価委員会（教育研究の評価は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）が総合的に評価しています。

\* 中期目標、中期計画、年度計画は、山梨大学ホームページ (<https://www.yamanashi.ac.jp/about/54>) に掲載しています。



# 財務情報

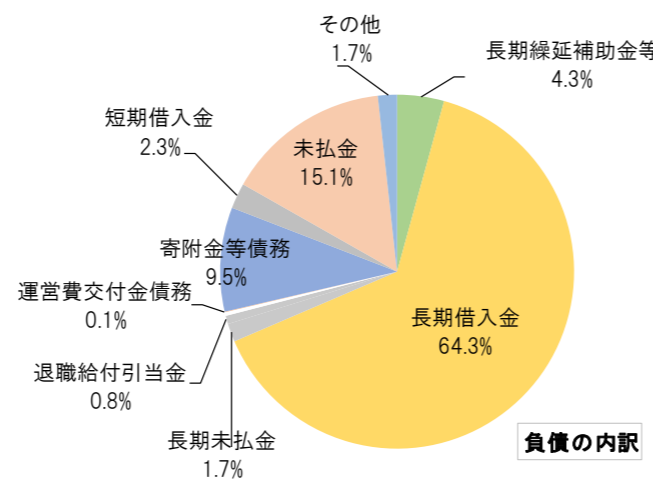
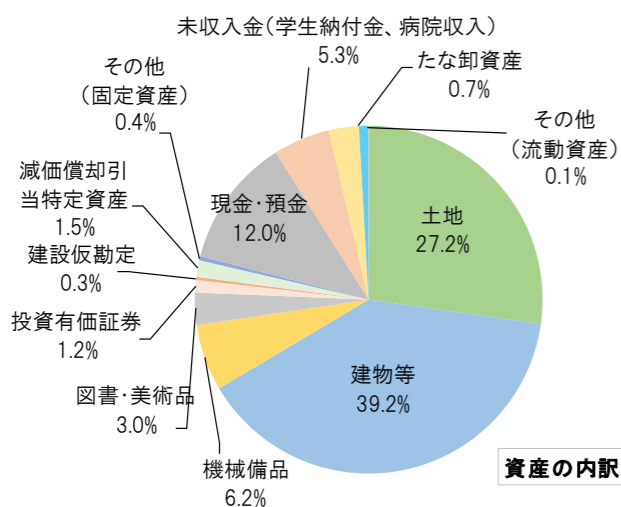
## 貸借対照表の要約

本学の2023年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。  
 なお、数値については全て四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。  
 (以下、特に断りのない限り同様)

2023年3月31日現在

単位:百万円

科目	2021年度	2022年度	増△減	科目	2021年度	2022年度	増△減
資産の部	80,183	86,543	6,359	負債の部	36,735	34,859	△ 1,876
(固定資産)	(63,803)	(68,393)	(4,591)	(固定負債)	(28,362)	(24,862)	(△3,500)
土地	23,578	23,578	-	資産見返負債	7,680	-	△ 7,680
建物等	28,337	33,961	5,624	長期繰延補助金等	-	1,494	1,494
機械備品	4,391	5,332	941	長期借入金	20,163	22,405	2,242
図書・美術品	2,606	2,598	△ 9	長期未払金	178	580	402
投資有価証券	601	1,001	400	退職給付引当金	222	264	42
長期性預金	-	-	-	資産除去債務	119	119	-
建設仮勘定	4,084	252	△ 3,831	(流動負債)	(8,373)	(9,998)	(1,625)
減価償却引当特定資産	-	1,329	1,329	運営費交付金債務	-	18	18
その他	205	343	137	寄附金等債務	2,608	3,314	706
(流動資産)	(16,381)	(18,149)	(1,769)	短期借入金	851	812	△ 39
現金・預金	8,481	10,386	1,905	未払金	4,277	5,247	970
未収入金(学生納付金、病院収入)	4,334	4,573	239	その他	637	607	△ 30
その他の未収入金	2,950	2,414	△ 536	純資産の部	43,448	51,683	8,235
有価証券	-	-	-	資本金	34,219	34,219	-
たな卸資産	575	732	157	資本剰余金	△ 469	1,194	1,663
その他	41	44	3	利益剰余金	9,698	16,270	6,572



### POINT

建物等・建設仮勘定	病院再整備事業のⅢ期棟・中央診療棟が竣工したことで「建物」や「機械備品」が増加しています。また、同理由により「建設仮勘定」が振り替えられたことで減少しています。
減価償却引当特定資産	国立大学法人会計基準の改定に伴い新設しています。(将来の特定(施設設備整備)の支出に備える為に積み立てた預金等の資産)
資産見返負債・長期繰延補助金等	国立大学法人会計基準の改定に伴い、「資産見返負債」が廃止となり、「長期繰延補助金等」が新設され、従来の資産見返補助金等に該当しております。
利益剰余金	本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額であり、前年度から約65億72百万円増加しておりますが、主たる要因は会計基準の改定に伴い、資産見返負債を臨時利益に計上したことによるものです。

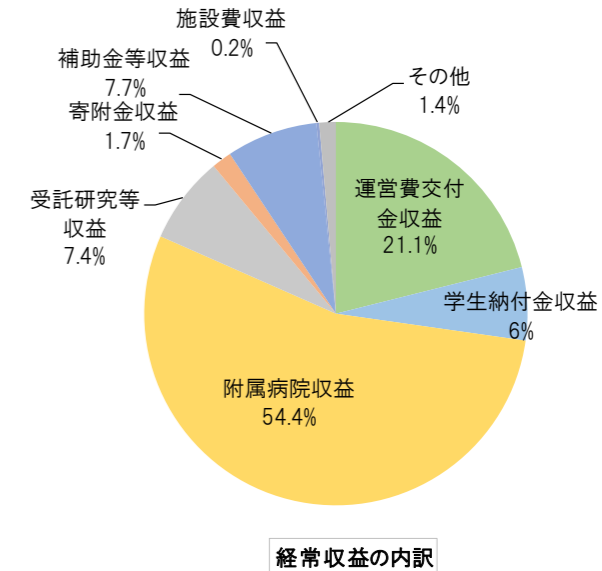
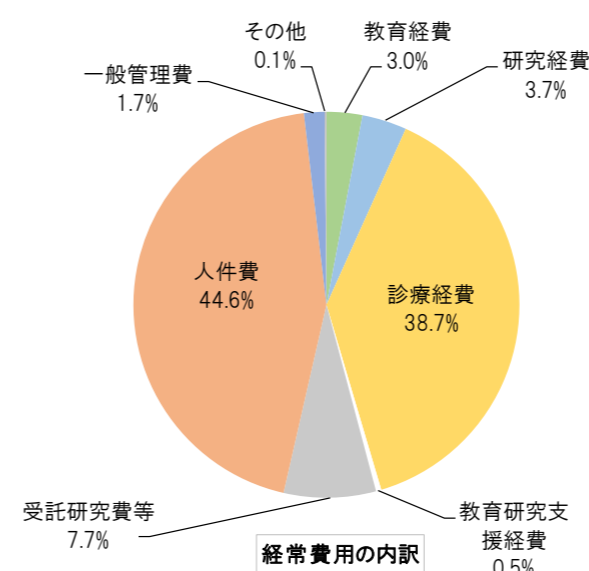
## 損益計算書の要約

本学の2022年4月1日～2023年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

期間: 2022年4月1日～2023年3月31日

単位:百万円

科目	2021年度	2022年度	増△減	科目	2021年度	2022年度	増△減
経常費用	39,828	44,183	4,355	経常収益	44,032	46,390	2,359
教育経費	1,332	1,324	△ 8	運営費交付金収益	9,129	9,783	654
研究経費	1,717	1,655	△ 62	学生納付金収益	2,766	2,859	93
診療経費	14,611	17,085	2,473	附属病院収益	22,927	25,217	2,290
教育研究支援経費	166	199	32	受託研究等収益	2,688	3,423	735
受託研究費等	2,683	3,406	723	寄附金収益	539	780	241
人件費	18,625	19,688	1,063	補助金等収益	4,544	3,568	△ 976
一般管理費	639	760	121	施設費収益	184	113	△ 71
その他	54	66	12	資産見返負債戻入	683	-	△ 683
				その他	573	647	75
臨時損失	1,522	295	△ 1,226	臨時利益	103	5,744	5,641
				目的積立金取崩額	-	344	344
当期総損失(利益)	2,785	8,000	5,215				



### POINT

診療経費・人件費	主に、附属病院収入の増加に伴う医薬品・診療材料費、光熱費等及び、退職手当、看護師等の増加に伴い、前年度に比べて増加しています。
臨時利益	国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、前事業年度末の資産見返負債を臨時利益に計上したことにより増加しています。
附属病院収益	診療機能・医療提供体制の強化など様々な取り組みを行った結果により増加しています。
補助金等収益・受託研究等収益	主に、コロナ関連の県及び国からの補助金が減少したことにより減少しています。
当期総利益	2022年度当期総利益は80億00百万円となります。会計基準の改訂による臨時利益(資産見返負債の廃止)等を除くと、22億1千万円の黒字となります(経常利益)。主たる要因としては、附属病院において、徹底したベンチマーキングによる収益増加対策や経費削減などの取り組みを行ったことによるものです。



# 財務情報

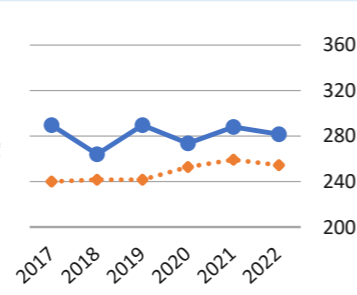
## 1. 学生当教育経費

学生一人当たりの教育経費を示す指標。  
この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育目的の物件費等が大きいと解釈できます。

<分析>  
昨年度以前と比較して特段大きな変化はありませんが、同規模大学よりも高水準を維持しております。

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育経費	1,375,560	1,242,807	1,339,490	1,270,768	1,331,564	1,323,733
学生実員	4,736	4,714	4,640	4,637	4,627	4,697
学生当教育経費	290千円	264千円	289千円	274千円	287千円	281千円
同規模24大学平均	239千円	241千円	241千円	252千円	259千円	254千円

\* 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。



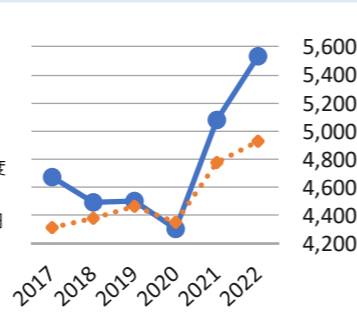
## 2. 教員当広義研究経費

外部資金を含んだ教員一人当たりの広義の研究経費を示す指標。  
この数値が高いほど教員一人当たりにかけられた研究目的の物件費等(外部資金含む)が大きいと解釈できます。

<分析>  
スマート農業分野や、医療分野などでの大型受託研究費獲得や、科学研究費補助金等の獲得が増えたことにより、昨年度よりも研究に充てる経費が大きく増加しております。

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
広義研究経費	3,764,553	3,732,607	3,673,715	3,507,995	4,228,582	4,534,995
教員実員	806	831	817	815	833	819
教員当広義研究経費	4,671千円	4,492千円	4,497千円	4,304千円	5,076千円	5,537千円
同規模24大学平均	4,308千円	4,380千円	4,462千円	4,347千円	4,775千円	4,931千円

\* 広義研究経費=研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等



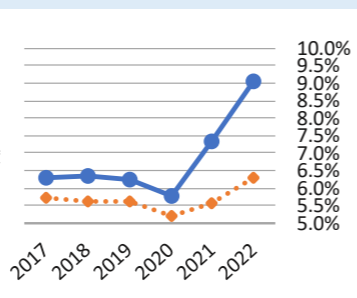
## 3. 外部資金比率

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標。  
この数値が高いほど受託研究、受託事業、共同研究、寄附金の収入が大きいと解釈できます。

<分析>  
スマート農業分野や、医療分野などでの大型受託研究費獲得による受託研究収益の増加があったほか、小中学生向けの教育事業「ジュニアドクター育成塾」などの採択、新型コロナウイルス感染症に係る県からの受託事業などにより受託事業収益が増えたため、外部資金比率が大きく上昇しております。

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
外部資金収益	2,264,703	2,309,522	2,281,039	2,108,766	3,226,604	4,202,513
経常収益	35,930,950	36,404,714	36,619,585	36,651,403	44,031,508	46,390,034
外部資金比率	6.3%	6.3%	6.2%	5.8%	7.3%	9.1%
同規模24大学平均	5.7%	5.6%	5.6%	5.2%	5.6%	6.3%

\* 外部資金=受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益

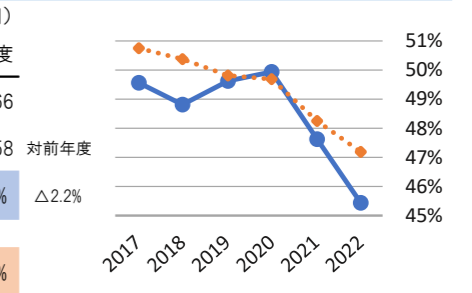


## 4. 人件費比率

業務費に占める人件費の割合を示す指標。  
この数値が高いほど学内の教育・研究・診療等の業務が主に教職員等の人材に依っていると解釈できます。

<分析>  
人件費は附属病院の看護師等の増加や人事院勧告の準拠等により増加しておりますが、それ以上に業務費全体額が増加しているため、比率としては低下しており、同規模大学と比べても人件費比率を抑えることができております。

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	17,308,628	17,441,482	18,118,759	18,375,602	18,624,895	19,688,266
業務費	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439	39,134,595	43,357,258
人件費比率	49.6%	48.8%	49.6%	49.9%	47.6%	45.4%
同規模24大学平均	50.7%	50.4%	49.8%	49.7%	48.2%	47.2%

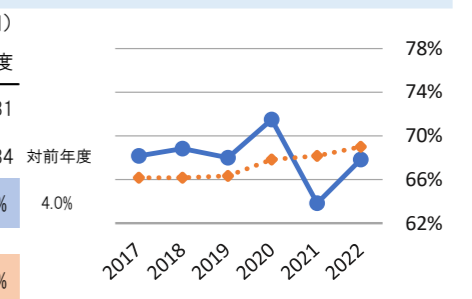


## 5. 診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。  
この指標が低いほど病院の収益力が高いと解釈できます。

<分析>  
徹底したベンチマーキングによる収益増加対策等により、附属病院収益は増加しておりますが、それに伴い、医薬品・医療材料費の増加もあり、診療経費率としては昨年度より上昇しております。

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
診療経費	12,894,582	13,661,947	13,701,340	13,970,327	14,611,351	17,084,831
附属病院収益	18,931,389	19,861,042	20,141,387	19,537,162	22,927,149	25,217,034
診療経費比率	68.1%	68.8%	68.0%	71.5%	63.7%	67.8%
同規模24大学平均	66.1%	66.1%	66.3%	67.8%	68.1%	69.0%



## 6. 病床当附属病院収益

一病床当たりの附属病院収益を示す指標。  
この指標が高いほど効率的に附属病院の収益が確保されており収益性が高いと解釈できます。

<分析>  
病床運用の方針を策定し、徹底した病床管理を行うとともに、退院支援室が退院調整を早期から行い、在院日数の短縮に努めることで病床稼働率が上昇したことにより、病床当附属病院収益が増加しております。

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
附属病院収益	18,931,389	19,861,042	20,141,387	19,537,162	22,927,149	25,217,034
病床数	618	618	618	618	618	618
病床当附属病院収益	30,633千円	32,138千円	32,591千円	31,614千円	37,098千円	40,804千円
同規模24大学平均	32,012千円	33,375千円	34,925千円	34,543千円	36,863千円	38,285千円

\*平成27年12月から618床に増床。

